



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東 福

上場会社名 西部電機株式会社
コード番号 6144 URL <http://www.seibudenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当兼管理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 木村 馥
(氏名) 藤岡 敬正
配当支払開始予定日

TEL 092-943-7071
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,996	12.1	1,090	44.0	1,157	42.7	657	126.4
24年3月期	14,276	14.3	757	77.2	811	64.7	290	29.4

(注) 包括利益 25年3月期 956百万円 (126.0%) 24年3月期 423百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	43.41	—	4.3	4.5	6.8
24年3月期	20.56	—	2.0	3.4	5.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	27,087	15,855	58.5	1,046.54
24年3月期	24,798	15,014	60.5	990.71

(参考) 自己資本 25年3月期 15,855百万円 24年3月期 15,014百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	983	△797	△130	5,368
24年3月期	1,572	△138	287	5,312

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	109	36.5	0.7
25年3月期	—	3.75	—	5.25	9.00	136	20.7	0.9
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		19.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,650	17.8	185	202.9	200	148.8	120	337.1	7.92
通期	17,200	7.5	1,280	17.3	1,320	14.0	780	18.6	51.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	15,160,000 株	24年3月期	15,160,000 株
25年3月期	9,472 株	24年3月期	4,860 株
25年3月期	15,152,099 株	24年3月期	14,135,085 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は業績予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等を背景に持ち直しの気配がみられましたが、長期化する欧州の債務問題や円高、更には世界経済の減速等の懸念材料を抱え、先行き不透明な状況が続いておりました。しかしながら、年末に発足した新政権による経済政策への期待感から円安、株高基調となり、実質的な景気浮揚にはまだ至らぬものの、デフレ脱却と景気回復への期待が高まっております。

この様な情勢の中で、2010年度から2012年度までの中期経営計画「S A P 1 2 (Seibu Action Plan for 2012)」を策定し、当社グループは、「商品力の向上」ならびに「販売力の強化」によって安定成長を実現するよう邁進してまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は、企業の国内設備投資計画の見直しや円高による輸出の低迷などの影響もありましたが、東日本大震災の復旧復興需要などもあり、受注高は169億1千9百万円（前期比 18.5%増）、売上高は159億9千6百万円（前期比 12.1%増）となりました。利益面では、コストダウンや経費削減等当社グループを挙げて注力いたしました結果、経常利益は、11億5千7百万円（前期比 42.7 %増）、当期純利益は、6億5千7百万円（前期比 126.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、小型自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、大手機械メーカーからの大口物件の成約や株式会社豊田自動織機との協業効果もあり、受注高は83億1千9百万円（前期比 34.7%増）、売上高は73億1千6百万円（前期比 17.2%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業の産機部門では、民間需要の掘り起こしや既存市場におけるシェアアップ、震災復興に係わるゲート市場への拡販やサービス・メンテナンスに注力してまいりました。また、精密機械部門では、既存顧客の更新需要や海外の新規商社の開拓に注力するとともに、半導体やデジタル家電、光学、自動車市場などに拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は82億1千4百万円（前期比 7.6%増）、売上高は83億円（前期比 9.6%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、駐車場装置や営繕工事の減少などにより、受注高は3億8千5百万円（前期比 17.8%減）、売上高は3億8千万円（前期比 17.2%減）となりました。

②次期の見通し

次期のわが国経済は、大胆な金融緩和策や景気回復に向けた政策への期待はありますものの、欧州の金融不安の再燃や新興国経済の鈍化、近隣諸国との軋轢など懸念材料も多く、依然として先行き不安定な状況で推移するものと思われまます。

当社グループといたしましては、中期経営計画「SAP15」の初年度であり、どのような環境下にあっても、「商品力の向上」、「販売力の強化」によって、受注・売上を拡大し市場競争を勝ち抜く所存であります。

平成26年3月期の通期業績といたしましては、売上高172億円、経常利益13億2千万円、当期純利益7億8千万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、現金及び預金が売掛金の回収などによって5千5百万円、売上高の増加により受取手形及び売掛金が11億6千万円増加したことなどによって、12億2千8百万円増加しました。また、固定資産は、繰延税金資産が投資有価証券の時価が上がったことなどから1億2千6百万円減少しましたものの、有形固定資産が新工場建設等により6億7千4百万円、投資有価証券が時価が上がったことなどから5億1千6百万円増加したことで、10億6千万円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22億8千9百万円増加し、270億8千7百万円となりました。

(負債)

流動負債は、売上高の増加に伴い仕入が増加し、支払手形及び買掛金が11億2千3百万円増加、また、未払費用が1億5千6百万円増加したことなどによって、15億5百万円増加しました。固定負債は、退職給付引当金が減少したことなどによって5千6百万円減少しました。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億4千8百万円増加し、112億3千2百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金の増加により株主資本が5億6千8百万円増加しました。また、その他の包括利益累計額もその他有価証券評価差額金の増加などにより2億7千2百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億4千1百万円増加し、158億5千5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5千5百万円増加し、53億6千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は9億8千3百万円（前連結会計年度は15億7千2百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加11億5千5百万円や法人税等の支払4億3千3百万円がありましたものの、税金等調整前当期純利益11億4百万円に加え、減価償却費3億2千4百万円、仕入債務の増加11億2千5百万円といった収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は7億9千7百万円（前連結会計年度は1億3千8百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入6千5百万円がありましたものの、有形固定資産の取得による支出7億5千3百万円や投資有価証券の取得による支出1億2百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億3千万円（前連結会計年度は2億8千7百万円の増加）となりました。これは、主に配当金の支払い1億1千3百万円を行ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	56.2%	64.1%	62.2%	60.5%	58.5%
時価ベースの自己資本比率	12.8%	19.9%	20.8%	26.9%	30.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	— %	1.2%	5.0%	0.6%	1.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	— 倍	57.6倍	15.0倍	123.8倍	76.7倍

(算定方法)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの年度は記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業グループの基本方針といたしましては、「我々は、技術の本質を謙虚に探索し、自然随順に即した応用で広く世界に貢献しよう」を“我々のロマン”として掲げ、「超精密とメカトロメーションの追求」を商品政策の基本とし、お客様のニーズに応えるユニークな商品づくりと、ご満足いただくための完璧な商品の提供をめざしてまいりました。変化の激しいボーダレスなスピード経済の真っ只中で、市況に左右されない健全な経営基盤を確立するために、提案型営業の積極的展開による受注確保と特徴のあるオンリーワン商品・システムのスピーディな開発、そして徹底したコスト削減を図っております。当社の企業グループの25年度経営方針の重点は次のとおりであります。

重点項目

- ① 受注の確保
- ② コストの削減
- ③ 品質の向上

上記達成のための方策

- ① 顧客第一のCBS営業の展開
- ② 既存優良顧客との1対1のマーケティング
- ③ 成長市場や優良企業への新規開拓強化
- ④ 海外の技術・販売提携先との連携強化
- ⑤ 徹底した経費の削減
- ⑥ 標準化・共通化の徹底
- ⑦ 部品供給の同期化、ムダ取り、視える化の徹底による作業効率アップ
- ⑧ 予知管理を重視し、社内不良の撲滅を図る
- ⑨ 仕損・アフターサービスの再発防止の徹底
- ⑩ 売れる商品・システムのスピーディな開発
- ⑪ 次世代の主力商品の開発

(2) 目標とする経営指標

激変する経営環境の中でも安定した企業経営を行うためには、財務基盤を強固なものにしておくことが重要であると考えております。当社では経営の主たる指標としてROE（株主資本利益率）、経常利益率および自己資本比率を使用しております。

また資金の流れを認識するためにキャッシュ・フローも重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、さらに市場競争は激化してくるものと認識いたしております。変化の激しい時代にあっても、「商品力の向上」と「販売力の強化」によって受注・売上の拡大、更にはコストダウンや経費削減に一層注力し、連結ベースでの安定成長および収益確保に努めていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき重要課題は、「受注の確保」、「コストの削減」、「品質の向上」であると考えております。受注確保のためには、お客様第一の*CBS営業(Cooperate, Build-up, Service)を展開しながら海外を含め成長市場や優良企業への新規開拓を強化してまいります。同時に顧客の情報を素早くキャッチし、オンリーワンの売れる商品を迅速に開発いたす所存です。さらに価格競争に勝ち抜

くためには、大幅なコストダウンをスピーディに実現する事が必要であります。このために材料と工数を常に意識し、新たな視点から強力にコストダウンに取り組んでまいります。また品質は企業の命であります。更なる品質の向上を図り、完璧な商品によって、企業の信用度を高めるとともに市場での競争力強化に努め、グループ一丸となって課題に挑戦する所存であります。

*C B S 営業 (Cooperate: お客様に全面的に協力し、抽象的なニーズを具体的な提案へと積み重ねていく。Build-up: 掘り起こしたお客様のニーズをハード、ソフト両面において構築する。Service: 提案する商品、システムによってお客様の生産性向上に貢献していく。)

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,442,588	5,498,335
受取手形及び売掛金	6,463,742	7,623,877
仕掛品	692,938	649,475
原材料及び貯蔵品	860,559	862,692
繰延税金資産	216,096	258,144
その他	46,906	71,675
貸倒引当金	△2,030	△14,460
流動資産合計	13,720,801	14,949,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,552,122	5,224,045
減価償却累計額	△1,774,390	△1,733,890
建物及び構築物(純額)	2,777,731	3,490,155
機械装置及び運搬具	2,954,612	2,940,232
減価償却累計額	△2,599,761	△2,547,132
機械装置及び運搬具(純額)	354,851	393,099
土地	5,060,291	5,006,687
その他	1,156,473	1,174,967
減価償却累計額	△1,034,849	△1,076,366
その他(純額)	121,623	98,600
有形固定資産合計	8,314,498	8,988,542
無形固定資産	18,386	16,374
投資その他の資産		
投資有価証券	1,776,239	2,292,569
長期貸付金	29,900	29,900
繰延税金資産	472,820	346,431
投資不動産	19,851	19,851
その他	489,257	482,561
貸倒引当金	△43,657	△38,045
投資その他の資産合計	2,744,411	3,133,268
固定資産合計	11,077,296	12,138,186
資産合計	24,798,097	27,087,928

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,105,513	5,228,868
短期借入金	620,250	620,250
未払費用	849,980	1,005,988
未払法人税等	420,406	488,685
役員賞与引当金	15,180	27,730
その他	294,121	439,197
流動負債合計	6,305,450	7,810,719
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
長期未払金	3,742	3,672
再評価に係る繰延税金負債	1,731,113	1,716,500
退職給付引当金	1,156,287	1,116,142
役員退職慰労引当金	181,545	196,505
その他	69,551	52,695
固定負債合計	3,478,239	3,421,515
負債合計	9,783,690	11,232,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	6,128,645	6,699,373
自己株式	△2,069	△4,079
株主資本合計	11,401,569	11,970,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461,848	761,107
土地再評価差額金	3,150,988	3,124,296
その他の包括利益累計額合計	3,612,837	3,885,404
純資産合計	15,014,407	15,855,693
負債純資産合計	24,798,097	27,087,928

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	14,276,089	15,996,986
売上原価	10,742,991	11,984,109
売上総利益	3,533,097	4,012,877
販売費及び一般管理費	2,775,347	2,922,085
営業利益	757,749	1,090,792
営業外収益		
受取利息	1,523	1,521
受取配当金	38,675	40,796
受取ロイヤリティー	20,001	25,951
固定資産賃貸料	2,462	2,508
作業くず売却益	7,883	8,065
その他	22,321	9,290
営業外収益合計	92,868	88,133
営業外費用		
支払利息	12,751	12,857
コミットメントフィー	19,438	4,167
障害者雇用納付金	1,050	600
支払手数料	—	3,000
その他	6,277	586
営業外費用合計	39,517	21,211
経常利益	811,100	1,157,715
特別利益		
固定資産売却益	359	1,961
受取保険金	—	7,286
特別利益合計	359	9,247
特別損失		
固定資産売却損	24	—
固定資産除却損	313	17,645
工場移転費用	—	30,231
減損損失	54,723	—
投資有価証券評価損	1,575	8,525
ゴルフ会員権評価損	750	—
その他	—	6,247
特別損失合計	57,386	62,649
税金等調整前当期純利益	754,073	1,104,313
法人税、住民税及び事業税	431,916	500,980
法人税等調整額	31,605	△54,352
法人税等合計	463,521	446,627
少数株主損益調整前当期純利益	290,551	657,686
当期純利益	290,551	657,686

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	290,551	657,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115,695	299,258
土地再評価差額金	248,947	—
その他の包括利益合計	133,251	299,258
包括利益	423,803	956,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	423,803	956,945
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,658,400	2,658,400
当期末残高	2,658,400	2,658,400
資本剰余金		
当期首残高	2,502,759	2,616,594
当期変動額		
自己株式の処分	113,834	—
当期変動額合計	113,834	—
当期末残高	2,616,594	2,616,594
利益剰余金		
当期首残高	5,944,266	6,128,645
当期変動額		
剰余金の配当	△105,378	△113,649
当期純利益	290,551	657,686
土地再評価差額金の取崩	△794	26,692
当期変動額合計	184,379	570,728
当期末残高	6,128,645	6,699,373
自己株式		
当期首残高	△291,376	△2,069
当期変動額		
自己株式の取得	△548	△2,009
自己株式の処分	289,855	—
当期変動額合計	289,306	△2,009
当期末残高	△2,069	△4,079
株主資本合計		
当期首残高	10,814,049	11,401,569
当期変動額		
剰余金の配当	△105,378	△113,649
当期純利益	290,551	657,686
自己株式の取得	△548	△2,009
自己株式の処分	403,690	—
土地再評価差額金の取崩	△794	26,692
当期変動額合計	587,520	568,719
当期末残高	11,401,569	11,970,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	577,544	461,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115,695	299,258
当期変動額合計	△115,695	299,258
当期末残高	461,848	761,107
土地再評価差額金		
当期首残高	2,901,245	3,150,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	249,742	△26,692
当期変動額合計	249,742	△26,692
当期末残高	3,150,988	3,124,296
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,478,790	3,612,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134,046	272,566
当期変動額合計	134,046	272,566
当期末残高	3,612,837	3,885,404
純資産合計		
当期首残高	14,292,840	15,014,407
当期変動額		
剰余金の配当	△105,378	△113,649
当期純利益	290,551	657,686
自己株式の取得	△548	△2,009
自己株式の処分	403,690	—
土地再評価差額金の取崩	△794	26,692
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134,046	272,566
当期変動額合計	721,567	841,285
当期末残高	15,014,407	15,855,693

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	754,073	1,104,313
減価償却費	341,248	324,921
減損損失	54,723	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,865	12,550
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△12,518	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,707	△40,145
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,551	14,960
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,727	6,816
投資有価証券評価損益(△は益)	1,575	8,525
ゴルフ会員権評価損	750	—
受取利息及び受取配当金	△40,198	△42,317
支払利息	12,751	12,857
固定資産売却損益(△は益)	△334	△1,961
固定資産除却損	313	17,517
売上債権の増減額(△は増加)	△434,508	△1,155,753
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,377	27,712
仕入債務の増減額(△は減少)	915,579	1,125,746
未払金の増減額(△は減少)	△8,771	△38,238
未払消費税等の増減額(△は減少)	92,775	△90,497
未払費用の増減額(△は減少)	55,447	156,008
前受金の増減額(△は減少)	56,964	△51,782
長期未払金の増減額(△は減少)	△57,146	△69
その他	32,271	△3,604
小計	1,764,014	1,387,558
利息及び配当金の受取額	40,198	42,317
利息の支払額	△12,705	△12,815
法人税等の支払額	△218,976	△433,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,572,531	983,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△51,207	△753,744
有形固定資産の売却による収入	650	65,379
投資有価証券の取得による支出	△1,523	△102,077
投資有価証券の売却による収入	—	500
貸付金の回収による収入	15,306	—
その他	△81,507	△7,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,282	△797,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	403,690	—
自己株式の取得による支出	△548	△2,009
配当金の支払額	△106,390	△113,243
その他	△9,642	△15,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,108	△130,352
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,721,357	55,747
現金及び現金同等物の期首残高	3,591,231	5,312,588
現金及び現金同等物の期末残高	5,312,588	5,368,335

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別の事業部制をとっております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「搬送機械事業」、「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

搬送機械事業では、物流システム並びに搬送機器の製造・販売を行っております。産業機械事業では、バルブアクチュエータ、ゲート駆動装置、超精密・高精密ワイヤ放電加工機、超精密・高精密NC旋盤の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	搬送機械 事業	産業機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,316,157	8,300,236	15,616,394	380,592	15,996,986	—	15,996,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	398	398	358,254	358,653	△358,653	—
計	7,316,157	8,300,634	15,616,792	738,847	16,355,640	△358,653	15,996,986
セグメント利益	358,213	733,392	1,091,606	22,232	1,113,838	△23,045	1,090,792
セグメント資産	6,329,387	10,541,814	16,871,201	450,686	17,321,888	9,766,039	27,087,928
その他の項目							
減価償却費	54,145	122,651	176,796	900	177,697	147,224	324,921
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,960	1,010,649	1,016,610	1,770	1,018,380	60,574	1,078,954

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用10,935千円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,986,449千円が含まれております。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	990.71円	1,046.54円
1株当たり当期純利益金額	20.56円	43.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	290,551千円	657,686千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	290,551千円	657,686千円
普通株式の期中平均株式数	14,135千株	15,152千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(平成25年6月27日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任監査役候補

監査役(非常勤)
(社外監査役)

よし だ かず あき
吉 田 一 昭

[現 株式会社安川電機
執行役員 生産・業務本部長]

(2) 退任予定監査役

監査役(非常勤)
(社外監査役)

き とう まさ お
鬼 頭 正 雄